

平成23年度の地方財政措置について(各府省への申入れ)の概要

趣旨

概算要求組替え基準の閣議決定にあわせて、各府省に対して、地方財政に影響を及ぼす施策・事務事業について適切な措置を要請

【参考】地方財政法第22条 内閣総理大臣及び各省大臣は、…地方公共団体の負担を伴う事務に関する部分については、…総務大臣の意見を求めなければならない。

ポイント

1. 地域主権改革の推進及び国・地方を通ずる財政健全化

- 国庫補助負担金の一括交付金化、国の出先機関の抜本的な改革、基礎自治体への権限移譲、義務付け・枠付けの見直し
- 地方公共団体の財政負担増等を伴う施策の抑制 等

2. 国・地方公共団体間の財政秩序の確立等

- 国庫補助負担金等に係る超過負担の解消 等

3. 重要施策への対応

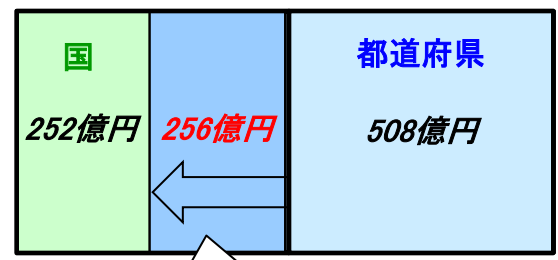
- 子ども・子育て支援に係る財政措置
- 子ども手当に係る財政措置
- 後期高齢者医療制度の廃止及び新たな高齢者医療制度の創設等
- 直轄事業の見直し 等

具体例(超過負担)

特定疾患治療研究費補助金

特定疾患(パーキンソン病等)医療費に係る自己負担分に対して国・都道府県が補助(補助率:1/2)

○平成21年度実績



国庫補助金の不足分を地方が負担 = 超過負担

- 国庫補助額
- 超過負担額
- 地方負担額

主な申入れ事項

国庫補助負担金の一括交付金化等

- 国から地方への「ひも付き補助金」を廃止し、基本的に地方が自由に使える一括交付金を平成23年度から導入するべく、積極的な取組
- 投資に係る補助金等の一括交付金化を平成23年度以降段階的に実施
- 地方の意見を十分に踏まえるとともに、地方の安定的な財政運営への配慮や事業の円滑な執行の観点から、必要な総額を確保

子ども・子育て支援に係る財政措置

- 子ども・子育て新システムの検討について、必要な恒久財源の確保を前提として、地方の意見を十分に踏まえ、地方の自主性や裁量性が確保された仕組みを構築

子ども手当に係る財政措置

- 子ども・子育て新システムとの整合性を取りつつ、地方の意見を十分に踏まえ、四大臣合意(平成21年12月23日)に基づき、検討

後期高齢者医療制度の廃止及び新たな高齢者医療制度の創設等

- 国民健康保険の保険者と地方公共団体の財政負担の増加を招かないよう、制度設計
- 新制度への円滑な移行のため、広報・周知の徹底、事務経費に係る国の財源確保

直轄事業の見直し

- 直轄事業の範囲等について、国の出先機関の抜本的な改革との整合性を確保しつつ、見直し
- 現行の直轄事業負担金制度の廃止とその後の在り方について、「地域主権戦略大綱」を踏まえ、地方の意見を十分に聞きながら、検討

地球温暖化対策の推進

- 地方公共団体が地域の実情に応じた施策を進めることができるよう、地球温暖化対策のための税の検討に当たっては、地方公共団体の必要な税財源の確保について十分検討

平成23年度各府省への申入れ事項一覧

1 共通事項

I 地域主権改革の推進及び国・地方を通ずる財政健全化

- 1 地方歳出に対する国の関与の廃止、縮減等
- 2 地方公共団体の財政負担増等を伴う施策の抑制及び効率的な行財政運営への協力等

新 3 国庫補助負担金の一括交付金化等

- 4 国庫補助負担金に係る手続の簡素化等

II 国・地方公共団体間の財政秩序の確立等

- 1 国庫補助負担金等に係る超過負担の解消等
- 2 国と地方公共団体の財政負担の適正化
- 3 第三セクター等の改革への協力等

2 個別事項

(内閣府)

新・子ども・子育て支援に係る財政措置（同旨文部科学省、厚生労働省）

(警察庁)

- ・警察行政費に係る国庫支弁の改善

(法務省)

- ・新たな在留管理制度に係る財政措置

(文部科学省)

- ・教職員定数の縮減

新・子ども・子育て支援に係る財政措置（同旨内閣府、厚生労働省）

- ・幼稚園就園奨励事業等に係る超過負担の解消等

(厚生労働省)

新・子ども・子育て支援に係る財政措置（同旨内閣府、文部科学省）

新・子ども手当に係る財政措置

新・妊婦健康診査費等に係る財政措置

- ・介護保険制度の安定的な運営の推進

新・後期高齢者医療制度の廃止及び新たな高齢者医療制度の創設等

- ・生活保護制度の見直し等

- ・特定疾患治療研究事業に係る財政措置等

- ・強毒性の鳥由来新型インフルエンザ対策に係る財政措置等

新・障害者自立支援法の廃止及び新たな障害者に係る総合的な福祉法制の制定

新・独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止について

(農林水産省)

- ・直轄事業の見直し（同旨国土交通省）

- ・後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善（同旨国土交通省）

(林野庁)

- ・林業公社の抜本的な経営対策

(資源エネルギー庁)

- ・石油貯蔵施設立地対策等に係る交付金制度の改善

(国土交通省)

- ・直轄事業の見直し（同旨農林水産省）

- ・後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善（同旨農林水産省）

(環境省)

- ・地球温暖化対策の推進

計 26件(平成22年度申入れ:40件)

※各府省の改善状況を踏まえ、事項を見直し(7増21減)